



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月27日

上場会社名 株式会社ニトリホールディングス 上場取引所 東・札
 コード番号 9843 URL https://www.nitorihd.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 兼最高執行責任者(〇〇) (氏名) 白井 俊之
 問合せ先責任者(役職名) 財務経理部ゼネラルマネジャー (氏名) 善治 正臣 (TEL) 03-6741-1204
 四半期報告書提出予定日 2019年12月27日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年2月21日～2019年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	481,498	7.3	84,472	8.3	86,043	8.0	57,507	10.5
2019年2月期第3四半期	448,536	6.1	78,033	10.8	79,655	11.4	52,023	1.5

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 56,644百万円(9.3%) 2019年2月期第3四半期 51,821百万円(14.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	511.93	510.77
2019年2月期第3四半期	464.06	462.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	659,859	546,699	82.8
2019年2月期	619,286	500,192	80.7

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 546,347百万円 2019年2月期 499,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	47.00	—	50.00	97.00
2020年2月期	—	54.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	54.00	108.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年2月21日～2020年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	643,000	5.7	104,000	3.2	106,000	2.9	71,500	4.9	636.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年2月期3Q	114,443,496株	2019年2月期	114,443,496株
2020年2月期3Q	2,037,818株	2019年2月期	2,221,818株
2020年2月期3Q	112,335,231株	2019年2月期3Q	112,105,065株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年2月21日から2019年11月20日）におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向など、依然として不透明な状態が続いております。

家具・インテリア業界におきましても、業態を越えた販売競争の激化及び人件費の高騰、物流コストの上昇等が続いております。

このような環境のなか、営業概況といたしましては、消費増税前の駆け込み需要にてソファ・ベッドルーム家具、ウィンドウカバリングの売上の伸びが顕著となりました。消費増税後、家具を中心として駆け込み需要の反動減の影響がありましたが、気温の低下により季節寝具・寝装品の売上が伸長したほか、キッチン用品や洗濯用品が堅調に推移いたしました。また、販売費及び一般管理費につきましては、物流業界における人手不足や賃金上昇等により業務委託費及び発送配達費が増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,814億98百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は844億72百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は860億43百万円（前年同期比8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は575億7百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

① 家具・インテリア用品の販売

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の取り組みといたしましては、消費増税前の需要への施策として、商品の期間限定値下げ、「ニトリFun!ウィーク」や「オーダーカーテンキャンペーン」の早期開催等を実施した結果、より多くのお客様のご支持を得ることができ、売上高は大きく伸長いたしました。また、グローバルな事業環境や著しく変化する外部環境に対応した基盤作りを行う組織として前年度よりグローバル商品本部を設置し、さらなるパーティカルマーチャンダイジングを推進するとともに、商品梱包のダウンサイジング等による物流コストの低減、グローバル商品開発に向けて原材料の統一化や商品の共通化に引き続き努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間における販売実績といたしましては、ホームファッション商品では、吸湿発熱素材を使用した「Nウォーム」シリーズ等の寝具・寝装品の売上が伸長したほか、ウィンドウカバリングの売上が好調に推移いたしました。家具につきましては、シーンに合わせて使い分けができるコンビネーションソファ「CA1」や自社開発のマットレス「Nスリープ」シリーズの売上が大きく伸長いたしました。

当第3四半期連結累計期間における国内の出店状況につきましては、店舗数は21店舗増加し526店舗となりました。海外の出店状況につきましては、台湾で2店舗、中国で1店舗を出店し、台湾で3店舗、米国で1店舗、中国で1店舗を閉店した結果、店舗数は台湾30店舗、米国2店舗、中国37店舗と合わせて69店舗となり、当第3四半期連結累計期間末における国内・海外の合計店舗数は595店舗となりました。

その他の取り組みといたしましては、子供たちにとっての快適さを追求した「ランドセル わんぱく組メチャ!ピカ&わんぱく組cubee」とキッチンツールを使いやすくキレイに収納できる「Nブランシリーズ」の2つの商品のほか、歴史と芸術が響き合う芸術複合施設「小樽芸術村」、トラックの荷台を上方向及び左右に拡幅させ住宅を再現できる日本初の納品訓練車「モバイル・トレーニング・ユニット」が2019年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の家具・インテリア用品の販売事業の売上高は4,721億6百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

② その他

不動産賃貸収入及び広告・宣伝事業等により、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は、93億92百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ405億72百万円増加し、6,598億59百万円となりました。これは主として、現金及び預金が393億16百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ59億34百万円減少し、1,131億60百万円となりました。これは主として、未払法人税等が77億70百万円、未払金が53億12百万円減少した一方で、固定負債のリース債務が38億2百万円、賞与引当金が14億9百万円、流動負債のリース債務が12億6百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ465億7百万円増加し、5,466億99百万円となりました。これは主として、利益剰余金が458億8百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月8日付の2019年2月期決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,345	141,662
受取手形及び売掛金	24,818	33,005
商品及び製品	59,184	55,354
仕掛品	153	215
原材料及び貯蔵品	3,570	2,808
為替予約	—	1,559
その他	20,969	11,180
流動資産合計	211,042	245,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	115,868	109,807
土地	171,342	172,028
その他（純額）	14,830	22,110
有形固定資産合計	302,041	303,946
無形固定資産	18,857	23,857
投資その他の資産		
投資有価証券	26,103	25,799
長期貸付金	778	742
差入保証金	14,268	14,175
敷金	22,908	23,401
繰延税金資産	11,905	11,333
その他	11,380	10,817
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	87,344	86,270
固定資産合計	408,244	414,073
資産合計	619,286	659,859
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,956	21,594
短期借入金	2,639	2,750
リース債務	187	1,393
未払金	23,752	18,440
未払法人税等	19,472	11,702
賞与引当金	4,206	5,615
ポイント引当金	2,014	3,212
株主優待費用引当金	343	142
資産除去債務	—	4
その他	21,444	24,433
流動負債合計	95,016	89,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月20日)
固定負債		
長期借入金	6,028	4,021
リース債務	1,956	5,758
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	3,202	1,178
資産除去債務	5,365	5,511
その他	7,296	7,171
固定負債合計	24,078	23,871
負債合計	119,094	113,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	19,841	20,883
利益剰余金	472,755	518,563
自己株式	△7,727	△7,088
株主資本合計	498,240	545,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	947	698
繰延ヘッジ損益	—	1,081
為替換算調整勘定	901	△824
退職給付に係る調整累計額	△367	△338
その他の包括利益累計額合計	1,481	617
新株予約権	470	351
純資産合計	500,192	546,699
負債純資産合計	619,286	659,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年2月21日 至2018年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年2月21日 至2019年11月20日)
売上高	448,536	481,498
売上原価	203,749	217,795
売上総利益	244,787	263,702
販売費及び一般管理費	166,754	179,230
営業利益	78,033	84,472
営業外収益		
受取利息	367	339
受取配当金	28	28
持分法による投資利益	276	517
為替差益	140	—
自動販売機収入	184	185
有価物売却益	281	286
その他	596	568
営業外収益合計	1,874	1,924
営業外費用		
支払利息	75	215
為替差損	—	37
その他	176	100
営業外費用合計	252	353
経常利益	79,655	86,043
特別利益		
固定資産売却益	7	314
新株予約権戻入益	9	2
違約金収入	16	—
受取和解金	24	—
特別利益合計	57	317
特別損失		
固定資産除売却損	22	50
減損損失	481	1,222
持分変動損失	269	120
損害賠償金	—	85
解約損失引当金繰入額	—	635
災害による損失	674	—
災害損失引当金繰入額	431	—
退店違約金等	321	—
その他	24	—
特別損失合計	2,225	2,114
税金等調整前四半期純利益	77,487	84,246
法人税等	25,464	26,738
四半期純利益	52,023	57,507
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,023	57,507

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年11月20日)
四半期純利益	52,023	57,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	△249
繰延ヘッジ損益	704	1,081
為替換算調整勘定	△1,350	△1,725
退職給付に係る調整額	139	29
その他の包括利益合計	△201	△863
四半期包括利益	51,821	56,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,821	56,644

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースについて資産及び負債として認識することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。

その結果、当該会計基準の適用に伴い、四半期連結貸借対照表上、有形固定資産のその他（純額）が4,454百万円、流動負債及び固定負債のリース債務がそれぞれ1,194百万円、3,885百万円増加しております。

また、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。